

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和元年8月30日
(前回公表年月日:平成30年9月25日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
JAPANサッカーカレッジ	平成14年1月9日	中村 勉	〒957-0103 新潟県北蒲原郡聖籠町大字網代浜925番地2 (電話) 0254 (32) 5357																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人 国際総合学園	昭和32年10月10日	池田 弘	〒951-8065 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025 (210) 8565																								
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士																						
文化・教養	文化・教養専門課程	サッカーコーチ研究科		—	平成23年文部科学省 告示第170号																						
学科の目的	4年間で多くの現場実習やインターンシップを経験し高い自主性を養う。また、実際にプロの現場で学ぶとともにプロ同等の指導経験を積むことで卒業後に即戦力となる人材を育成する。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
4年	昼間	5344時間	2080時間	0時間	2496時間	0時間	768時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
40人	20	0人	3人	2人	5人																						
学期制度	■前期:4月1日～8月31日 ■後期:9月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 A(優) B(良) C(可) D(不可) H(保留)																							
長期休み	■学年始:4月1日～4月10日 ■夏季:実習等のスケジュールによる ■冬季:12月17日～1月21日		卒業・進級条件	■要出席時間数の80%以上出席していること ■必要科目単位をすべて取得していること ■学費等に未納が無いこと																							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 学生コンシェルジュの設置(担任以外の教員による面談等) 保護者宛に活動報告書を送付(保護者との連携) 個別対応(スクールカウンセラーによるカウンセリング)		課外活動	■課外活動の種類 学校周辺地域清掃活動 地域イベントボランティア参加 ■サークル活動: 無																							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成30年度卒業生) サッカー業界(全国のJリーグクラブや地域クラブの指導者) ■就職指導内容 個別面談を実施し、本人の希望職種を確認した上で、インターンシップを実施。 授業内外において面接指導や履歴書作成指導を実施。 ■卒業生数 : 5 人 ■就職希望者数 : 5 人 ■就職者数 : 5 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (平成30年度卒業者に関する 令和1年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業者に関する令和元年5月1日時点の情報) <table border="1"><thead><tr><th>資格・検定名</th><th>種別</th><th>受験者数</th><th>合格者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>日本サッカー協会公認C級コーチライセンス</td><td>③</td><td>5人</td><td>5人</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	日本サッカー協会公認C級コーチライセンス	③	5人	5人												
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
日本サッカー協会公認C級コーチライセンス	③	5人	5人																								
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成30年4月1日時点において、在学者17名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者16名(平成31年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 精神的理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセラーによるカウンセリングの実施 学生コンシェルジュの設置(複数の教員による個人面談の実施)		中退率	5.9%																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度:有 http://mydreams.jp/scholarship ■専門実践教育訓練給付:無																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価:無																										
当該学科のホームページURL	http://cupsnet.com/about/course/coach2/																										

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

JAPANサッカーカレッジ サッカーコーチ研究科と(株)アルビレックス新潟が連携し、サッカー業界における優れた人材を育成することを目的とする。JAPANサッカーカレッジ サッカーコーチ研究科が(株)アルビレックス新潟と連携し、外部実習等の様々な経験を通して優秀な人材を育成することで、在籍する学生自身にとって卒業後の就職先が広がるとともに、新潟県のみならず日本全体のサッカー選手育成システムを牽引していくことができるような関係を構築する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会で協議された事項および企業からの要請について、JAPANサッカーカレッジ教務部で再度協議し、より実践的かつ専門的な職業教育の実現に努める。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和元年8月30日現在

名前	所属	任期	種別
国枝 晴隆	新潟県下越地区サッカー協会理事	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	①
森 亮太	株式会社アルビレックス新潟	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	③
小出 隆一	JAPANサッカーカレッジ顧問	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	
中村 勉	JAPANサッカーカレッジ学校長	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	
原 朋洋	JAPANサッカーカレッジ教務部長	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	
池田 保紀	JAPANサッカーカレッジ事務局長	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	
板垣 雄平	JAPANサッカーカレッジ学科主任	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間2回(2月・8月)開催予定

(開催日時)

第1回 平成31年2月8日 10:00～11:00

第2回 令和元年8月23日 10:00～11:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

より一層サッカーコーチ研究科としての要素を強める(コーチ・審判専攻科と差別化する)ために、特に「分析」をテーマにし、実際に指導にあたる現場以外での学びの質を向上させる必要があるとの意見を頂き、カリキュラムに取り入れている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
1年次: サッカースクール業務に携わることで、サッカー業界における仕事のイメージを掴む。
2年次: プロコーチによる指導を観て指導能力向上の一助とする。また職場環境を肌で感じる。
3年次: 指導実践を経験し、プロコーチによる直接指導から学ぶ。また現場での具体的な仕事内容を知る。
4年次: スタッフの一員として全体の業務を把握し様々な経験を積む。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容
(株)アルビレックス新潟が運営するサッカースクールで実習を行う。実際に(株)アルビレックス新潟のプロコーチによるサッカー指導を間近で見て学ぶとともに、実際にプロコーチの指導の下指導実習を行いアドバイス・評価をいただく。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業体験実習(指導実習)	(株)アルビレックス新潟と連携し、外部実習等の様々な経験を通して優秀な人材を育成する。	(株)アルビレックス新潟
キッズリーダー指導実践	年少世代への指導に必要な能力を育成するとともに、トレーニング構築、オーガナイズ設定など実際に指導実践を行い、JFA公認キッズリーダーALL取得を目指す。	(株)アルビレックス新潟

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
(株)アルビレックス新潟の推薦を受け、公益財団法人 日本サッカー協会が主催する指導者講習会に参加することを諸規定に定める。毎年10月にトライアルを受験させ、6月(前期)・9月(後期)に受講する。教員自身の指導能力向上を目的とするとともに講習会内容を授業や実習等で活用する。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等
研修名「日本サッカー協会公認キッズリーダーインストラクター養成講習会」(連携企業等: 株式会社アルビレックス新潟)
期間: 令和元年3月18日(月) 対象: サッカーコーチ研究科教員1名
内容: 子どもたちに関わる指導者に対し、体を動かすことの楽しさを伝える指導者の養成を目的とし、実技1.5時間、講義1.5時間のカリキュラム構成

② 指導力の修得・向上のための研修等
研修名「全国専修学校教育研究会主催教育コーチング研修」(連携企業等: 全国専修学校教育研究会)
期間: 平成30年11月13日(火) 対象: サッカーコーチ研究科教員1名
内容: コーチングを実践できるまでのスキルトレーニングとコーチングのポイントを学習し、深い学びにつながるアクティブラーニングを支える対話力のスキルトレーニングを実施

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等
研修名「日本サッカー協会公認B級コーチ養成講習会」(連携企業等: 株式会社アルビレックス新潟)
期間: 令和元年6月10日(月) 対象: サッカーコーチ研究科教員1名
内容: サッカーの全体像を理解し、基本的な知識・指導力を獲得する講習会

② 指導力の修得・向上のための研修等
研修名「一般社団法人実践行動学研究所主催リーダー研修」(連携企業等: 一般社団法人実践行動学研究所)
期間: 令和元年8月2日(金) 対象: サッカーコーチ研究科教員1名
内容: 学習意欲の低い学生・コミュニケーションが苦手な学生・留学生等について各校の辞令発表やで対応方法などを協議し、自校での指導に役立てることを目的とする。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

JAPANサッカーカレッジが作成した「学校自己評価報告書」について、各評価項目における現状、課題と改善策について報告。あわせて、自己評価の参考資料となる、教職員・学生アンケートの結果や、学校運営状況についてまとめた資料に基づいて学校運営の様々な状況について報告し、各評価委員から、自己点検・評価報告に対する意見を頂き、頂いた意見を今後の学校運営に参考活用する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 教育理念・目標
(2) 学校運営	2. 学校運営
(3) 教育活動	3. 教育活動
(4) 学修成果	4. 学修成果
(5) 学生支援	5. 学生支援
(6) 教育環境	6. 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	7. 学生の受入れ募集
(8) 財務	8. 財務
(9) 法令等の遵守	9. 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	10. 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	11. 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会を開催し、文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」に沿って実施した「学校自己点検報告書」について、当校に関係の深い9名の評価委員に評価していただいている。委員会より「サッカーコーチ研究科では実習やインターンシップをより多く取り入れていくことが今後は必要」との意見が出され、インターンシップ先を増やすほか、カリキュラム編成・授業内容・授業時間や期間・担当教員の選定などに役立っている。

令和元年8月30日現在

名前	所属	任期	種別
国枝 晴隆	新潟県下越地区サッカー協会理事	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	①
神田 勝夫	(株)アルビレックス新潟強化部長	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	③
小出 隆一	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	顧問
中村 勉	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	学校長
原 朋洋	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	教務部長
池田 保紀	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	事務局長
板垣 雄平	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	学科主任
竹川 昌彦	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	学科主任
諏訪 雄大	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	学科主任
岡田 浩弥	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	学科主任
上原 直人	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	学科主任
山中 惟嗣	JAPANサッカーカレッジ	2018年11月1日～2020年10月31日(2年)	学科主任

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

9月中旬に学校ホームページ上で公開(URL: http://www.cupsnet.com/pdf/h28_01.pdf)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

JAPANサッカーカレッジが作成した「学校自己評価報告書」について、各評価項目における現状、課題と改善策について報告。あわせて、自己評価の参考資料となる、教職員・学生アンケートの結果や、学校運営状況についてまとめた資料に基づいて学校運営の様々な状況について情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1. 学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	2. 各学科等の教育
(3)教職員	3. 教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	4. キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	5. 様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	6. 学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	7. 学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	8. 学校の財務
(9)学校評価	9. 学校評価
(10)国際連携の状況	10. 国際連携の状況
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会のほかに別途会議を開催し文書にて(株)アルビレックス新潟へ報告している。

また学校ホームページ上でも公開している。公開時期は学校関係者評価委員会終了後の9月中旬。

URL: http://www.cupsnet.com/pdf/h27_01.pdf

授業科目等の概要

（文化・教養専門課程 サッカーコーチ研究科）平成31年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			英会話Ⅰ	テキストの内容に即しながら行う各講義で、それぞれの内容を理解しながら、年間を通じて学生が英語で会話することを目指す。	1通	32	2	○			○	○			
○			英会話Ⅱ	テキストの内容に即しながら行う各講義で、それぞれの内容を理解しながら、学生自らがその状況に応じた英会話ができるようになることを目的とする。	2通	32	2	○			○	○			
○			英会話Ⅲ	テキストの内容に即しながら行う各講義で、それぞれの内容を理解しながら、英会話を学ぶ。また、TOEICを受験対策授業を実施。	3通	25	2	○			○	○			
○			コミュニケーションスキル	自己紹介や挨拶等を通じ、コミュニケーションの大切さを知るとともに、基礎的なコミュニケーションスキルを習得する。	1通	32	2	○			○		○		
○			就職実務	自己分析を含め就職とは何かを考えさせるとともに動機づけを行う。就職活動のマナー、面接、スピーチ対策等を実施し就職活動への準備を目的とする。	2通	32	2	○			○		○		
○			プレゼンテーション	実際にプレゼンテーションを経験し、論理的な物の見方、考えのまとめ方、意見の出し方の基礎を学ぶ。	3通	25	2	○			○		○		
○			NPO経営論	総合型地域スポーツクラブなどNPO法人として実際に活動している組織の方より、NPO法人に関わる運営方法や活動内容等について学ぶ。	2・3通	57	4	○			○		○		
○			クラブ経営実践論	クラブ経営・クラブ運営のノウハウなどの観点から、サッカービジネスの本質を学ぶ。	2・3通	57	4	○			○		○		
○			NIE	新聞に触れることで読解能力を高める。NIEへの取り組みを通じてディベート、プレゼンテーション能力を養い、社会人として基本的な一般常識、時事事項を身につける。	1・2・3通	89	5	○			○		○		
○			HR	集団行動の重要性を認識し、時間厳守、規律遵守、協調性、奉仕の心を養うことを目的とする。	1・2・3通	89	5	○			○		○		
○			OAⅠ	Microsoft Excelを使用した表計算の基礎を学び、Excel検定3級取得を目指す。	1通	32	2	○			○		○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			OAⅡ	文章入力から編集の基礎を学び、一般的なビジネス文章（社外文章、社内文章、案内状など）を作成できるようにする。	2通	32	2	○			○	○			
○			OAⅢ	Microsoft Power Pointを使用し、様々なツールを学びながら効果的なプレゼンテーションをおこなう技術を身につける。	3通	25	2	○			○	○			
○			企業研究	サッカー業界における企業を中心に研究を進め、自分自身の目指す職種や志望動機を固める。	3通	245	15	○			○	○			
○			ホームルーム	学科ホームルームの時間を利用し、学生自身が活動内容を報告・発表する。また、他の学生の活動状況を知ること、自分自身の今後の活動に活かす。	1～4通	114	8	○			○	○			
○			スポーツニュートリション	スポーツ選手として必要となる栄養の基礎を理解し、選手生活の中で活かせるように知識を身につける。	1通	32	2	○			○	○			
○			ストレングス理論	サッカー選手、指導者としての必要なストレングストレーニングの基礎理論を学び、その知識を実際のトレーニングに生かし、サッカーのパフォーマンス向上を目指す。	1通	32	2	○			○	○			
○			テーピング論	サッカー指導者として指導にあたる場において活用できる、テーピングやアイシングの技術と知識を学ぶ。	1通	32	2	○			○	○			
○			スポーツ心理	メンタルトレーニングに関する知識、技法を習得し、自分自身の競技力向上とさらには指導者として選手を心理的サポートできる能力を身につける。	2通	32	2	○			○	○			
○			フィジカル論	サッカー選手として必要不可欠なフィジカルトレーニングについて理論的に学習し、指導現場でのトレーニングに活かすことを目的とする。	2通	32	2	○			○	○			
○			トレーニング科学	指導者としてスポーツトレーニングの基礎を学び、その知識を実際に指導する際に活かすことを目的とする。	2通	32	2	○			○	○			
○			指導論	コーチングに必要な具体的知識やスキルを習得する。C級コーチ養成プログラムにおけるコーチングに必要なコーチング方法を学ぶ。	2通	32	2	○			○	○			
○			幼児教育	子どもとの関わりあいから、今後期待されるであろう年少世代への指導に必要な能力を育成する。	2通	32	2			○	○	○	○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		企業体験実習 (指導実習) ①	株式会社アルビレックス新潟と連携し、プロコーチから指導を学ぶとともに、自分自身も実際に指導にあたる。	1・2通	1920	120			○	○	○	○		○
○			企業体験実習 (指導実習) ②	株式会社アルビレックス新潟と連携し、プロコーチから指導を学ぶとともに、自分自身も実際に指導にあたる。	3・4通	1920	120			○	○	○	○		○
○			戦術理論Ⅰ	C級コーチ実技科目の分析からサッカーの基礎となる個人戦術およびグループ戦術を学ぶ。	1通	32	2	○			○		○		
○			戦術理論Ⅱ	戦術理論Ⅰで学んだことを応用する。グループでの関わり、目的を遂行するための戦術を学ぶ。より深く理論を学ぶことにより、指導者あるいは審判として役立てる。	2通	32	2	○			○		○		
○			戦術理論Ⅲ	戦術理論Ⅰ・Ⅱで学んだことを応用する。個人戦術・グループ戦術からさらに発展し、チーム戦術について様々な観点から深く考察する。	3通	25	2	○			○		○		
○			指導実践	1年次はC級コーチ養成講習会のテーマに沿って、2年次はグループ戦術を中心に、3年次はチーム戦術を中心に、4年次は自由テーマに沿って指導実践を行う。	1～4通	456	29			○	○		○		
○			キッズリーダー指導実践	トレーニング構築、オーガナイズ設定など実際に指導実践を行い、JFA公認キッズリーダーALL取得を目指す。	1通	64	29			○	○		○		○
○			ゲーム分析	ゲーム分析の意図を理解し、基本的な分析方法を知る。またチームの狙い、意図を読み解く。	1・2・3通	164	10	○			○		○		
○			トレーニング分析	実際に行われたトレーニングにおいて、そのトレーニング全体の構築目的、オーガナイズの意味、キーファクター、留意点など、指導者の狙いや意図を分析する。	1通	64	4	○			○		○		
○			審判論	サッカー競技における競技規則の正しい解釈と適用を講義を通して学ぶ。「審判員の目標と重点項目」の内容を理解し、サッカーの魅力を最大限に引き出せる能力を身につける。	1～4通	114	7	○			○		○		
○			審判実践	競技規則の正しい解釈と適用を実践を通して学ぶ。審判論の授業とリンクさせ実践を通して実際の見え方などの状況を確認する。	1・2・3通	121	8			○	○		○		
○			夏期トレーニング	サッカー競技における技術・戦術・メンタル・フィジカルの向上を目指す。	1～4通	256	16			○	○		○		

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			冬期トレーニング	サッカー競技における技術・戦術・メンタル・フィジカルの向上を目指す。	1～4通	456	29			○	○		○		
○			サッカー実技	サッカー競技における技術・戦術・メンタル・フィジカルの向上を目指す。	1～4通	684	43			○	○		○		
○			審判実習	サッカー競技における競技規則の正しい解釈と適用を講義を通して学ぶ。「審判員の目標と重点項目」の内容を理解する。	1～4通	456	29			○	○		○		
○			夏期指導実践	トレーニング全体の構築目的、各トレーニングにおける目的、オーガナイズの意味、キーファクター、留意点など、指導者の狙いや意図を分析する。	1～4通	256	16			○	○		○		
○			冬期指導実践	トレーニング全体の構築目的、各トレーニングにおける目的、オーガナイズの意味、キーファクター、留意点など、指導者の狙いや意図を分析する。	1～4通	456	29			○	○		○		
○			データ分析	ゲーム分析の意図を理解し、基本的な分析方法を知る。またチームの狙い、意図を読み解く。	1・2・3通	57	4	○			○		○		
合計					41科目		8707時間								

2749

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
必須科目全ての授業単位を取得すること。各授業80%以上の出席率であること。	1学年の学期区分	前後期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。